

○社会保険等未加入建設業者に係る取扱いについて

平成29年3月22日 財政局長決裁

平成30年3月12日 一部改正

札幌市建設工事請負契約約款（以下「工事契約約款」という。）第7条の2の規定に係る事務手続について、次のとおり取扱うこととする。

1 下請負人の社会保険等の加入義務等

受注者は、原則として、健康保険法（大正11年法律第70号）第48条、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条又は雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務を履行していない建設業者（建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第3項に定める建設業者をいい、当該届出の義務がない者を除く。以下「社会保険等未加入建設業者」という。）を下請負人としてはならない。

2 社会保険等未加入建設業者の確認等

工事主任（札幌市工事施行規程（平成4年3月30日訓令第4号。以下「工事施行規程」という。）第17条に定める者をいう。以下同じ。）は、受注者から公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第15条第2項に基づき提出された施工体制台帳（以下「施工体制台帳」という。）及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第14条の4第1項に基づき提出された再下請負通知書（以下「再下請負通知書」という。）並びに添付書類に記載された全ての建設業者について、社会保険等未加入建設業者に該当するか否かを確認するものとする。

3 下請負人が社会保険等未加入建設業者である場合の具体的な手続き

(1) 契約担当課への通知

下請負人が社会保険等未加入建設業者である場合は、工事等担当部長（工事施行規程第2条第6号に定める者をいう。以下同じ。）は、当該下請契約の施工体制台帳及び再下請負通知書（当該社会保険等未加入建設業者に係る部分に限る。）並びに施工体系図の写しを添えて管財部長に通知する。

(2) 受注者に対する確認書類の提出の請求等

市長は、受注者に対して、一定の期間を指定し、その期間内に当該社会保険等未加入建設業者が未加入の社会保険等につき届出の義務を履行した事実を確認するとともに、当該事実を確認することのできる書類（以下「確認書類」という。）を提出するよう請求するものとする。

なお、この際、受注者から当該期間内に確認書類が提出されなかった場合には、工事契約約款第7条の2第1項の規定に違反することとなる旨を併せて通知する。

(3) 参加停止措置

市長は、(2)において市長の指定する期間内に確認書類が提出されなかった場合は、当該受注者について、札幌市競争入札参加停止等措置要領（平成14年4月26日財政局理事決裁）に基づき、参加停止等を行うものとする。

(4) 工事成績評定の減点

市長は、(3)により当該受注者について参加停止を行った場合は、札幌市請負工事成績評定及び通知公表要領（平成14年9月11日助役決裁）に基づき、工事成績評定の減点を行うものとする。

4 委任

この取扱いに関し、必要な事項は管財部長が定める。

附 則

この取扱いは、平成29年4月1日以後に告示する工事から適用する。

附 則

この取扱いは、平成30年4月1日以後に告示する工事から適用する。

ただし、二次以下の下請負人が未加入者である場合の3(3)及び(4)の措置については、平成31年4月1日以後に告示する工事から適用する。